

注3

大学番号：030

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

常磐大学 総合政策学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人常磐大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 将来計画準備室

職名・氏名 シツチョウ オオツキ ユキノリ
室長 大槻 行徳

電話番号 029-303-5633

（夜間） 029-303-5633

F A X 029-232-2894

e-mail shorai@tokiwa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合政策学部

＜経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

＜法律行政学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	25
2. 授業科目の概要	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	34
4. 既設大学等の状況	36
5. 教員組織の状況	38
6. 留意事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	46

＜総合政策学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	49
2. 授業科目の概要	53
3. 施設・設備の整備状況、経費	58
4. 既設大学等の状況	60
5. 教員組織の状況	62
6. 留意事項等に対する履行状況等	69
7. その他全般的事項	70

別添資料：7. その他全般事項（1）設置計画変更事項等 別添 新旧対象表

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名 常磐大学

(3) 大学の位置

〒310-8585
茨城県水戸市見和1-430-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成26年11月)		
学 長	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成27年4月)		
学 部 長	(ヒガノ コウキ) 日向野 弘毅 (平成29年4月)		
学科長等	(ムラヤマ モトマサ) 村山 元理 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
総合政策学部 経営学科 学士(総合政策学)	経済学関係	4年	85人	年次 -	340人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	85人 () [-]	- () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.10倍	
志願者数	150 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	150 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	134 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	94 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.10									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	94 [-] (-)	- [-] (-)							
2年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
3年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
4年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
計	94 [-] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	94 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	94 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合政策学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部 共通 科目	人文系	哲学・倫理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		人間と宗教	1-2-3・4前・後	2			1					兼1	
		文学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		心理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		思想史	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		歴史学	1-2-3・4前・後	2				1				兼1	
		地理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		言語文化論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
	社会系	法学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		日本国憲法	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		経済学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		政治学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		社会学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		地域社会論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		文化論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
	自然系	生態学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		物質とエネルギー	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		生活と化学	1-2-3・4前・後	2					1			兼1	担当科目数等調整による未開講(29)
		宇宙の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		科学技術論	1-2-3・4前・後	2				1				兼1	
	健康系	科学史	1-2-3・4前・後	2				1				兼1	
		生理学	1-2-3・4前・後	2					1			兼1	
		心の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		公衆衛生学	1-2-3・4前・後	2					1			兼1	
		生命倫理	1-2-3・4前・後	2					1			兼1	
		生命の科学	1-2-3・4前・後	2					1			兼1	
	数理・情報系	食と健康	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		情報の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
情報化と社会		1-2-3・4前・後	2								兼1		
数学		1-2-3・4前・後	2								兼1		
パズルと論理		1-2-3・4前・後	2								兼1		
実践系	ウェブデザイン基礎演習	1-2-3・4前・後	2								兼1	担当科目数等調整による未開講(29)	
	グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	文献講読	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	日本語表現演習	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	ディベート	1-2-3・4前・後	2								兼1	履修希望者少数のため規定により未開講(29)	
	伝統文化論	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	創作文化演習	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	芸術鑑賞論	1-2-3・4前・後	2								兼1		
語学科目	身体運動の原理	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	健康スポーツA	1-2-3・4前・後	1								兼1		
	健康スポーツB	1-2-3・4前・後	1								兼1		
	英語 I	1前・後	2							1	兼2 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 II	1前・後	2							1	兼1 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 III	1前・後	2							1	兼2 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 IV	1前・後	2							1	兼2 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 V	2前・後	2							1	兼3		
	英語 VI	2前・後	2							1	兼3		
	上級英語 I	1-2-3・4前・後	2								兼1		
上級英語 II	1-2-3・4前・後	2								兼1			

学部 共通 科目	語 学 科 目	上級英語Ⅲ	3・4前・後	2						兼1			
		上級英語Ⅳ	3・4前・後	2						兼1			
		中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		中国語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		中国語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		韓国・朝鮮語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		韓国・朝鮮語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		韓国・朝鮮語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		ドイツ語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		ドイツ語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		フランス語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		フランス語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		フランス語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		スペイン語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		スペイン語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		スペイン語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		スペイン語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
		日本語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1			
日本語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1					
日本語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1					
日本語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1					
	未開講									履修希望者がいなかったため未開講(29)			
	日本語Ⅴ	1・2・3・4前・後	2						兼1				
	日本語Ⅵ	1・2・3・4前・後	2						兼1				
	日本語Ⅶ	1・2・3・4前・後	2						兼1				
	未開講									履修希望者がいなかったため未開講(29)			
	日本語Ⅷ	1・2・3・4前・後	2						兼1				
全学 基本 科目	学 び の 技 法	学びの技法Ⅰ	1前・後	2			3						
		学びの技法Ⅱ	1前・後	2			3						
		統計の基礎	1前・後	2							兼1		
		情報の処理Ⅰ	1前・後	2							兼2		
		情報の処理Ⅱ	1前・後	2							兼2		
キ ャ リ ア 教 育	キ ャ リ ア 形 成 と 大 学 キ ャ リ ア 形 成 と 産 業 社 会	キャリア形成と大学	1前・後	2							兼1		
		キャリア形成と産業社会	2前・後	2		1							
		キャリア演習Ⅰ	2前・後	2		1							
		キャリア演習Ⅱ	3前・後	2		1							
		インターンシップ	2・3・4前・後	2								兼1	
特 別 企 画 科 目	プ ロ ジ ェ ク ト	プロジェクトA	2・3・4通	2							兼2		
		プロジェクトB	3・4通	2							兼2		
		プロジェクトC	2・3・4前・後	2							兼2		
		海外研修A	1・2・3・4前・後	2							兼1		
		海外研修B	1・2・3・4前・後	2							兼1		
海外研修C	1・2・3・4前・後	2								兼1			
科 基 学 目 本 部	総 合 政 策 概 論	総合政策概論Ⅰ	1前	2		1					兼2		
		総合政策概論Ⅱ	1後	2		1					兼2		
学 科 専 攻 科 目	学 科 基 本 科 目	経営学概論	1前・後 2・3・4前・後	2		2						教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		国際経済学	1・2前・後	2								兼1	
		マーケティング基礎論	1前・後	2		1							
		消費者行動論	1前・後	2		1							
		簿記原理Ⅰ	1前・後	2		2						兼1 教育効果の向上を図るため担当者を追加(29)	
		簿記原理Ⅱ	1前・後	2		2						兼1 教育効果の向上を図るため担当者を追加(29)	
		経営者論	2前・後	2		1							
		キャリア開発論	3前・後	2		1							
		ビジネス取引法	2前・後	2			1					兼1	
							2	2					兼1 教育効果の向上を図るため担当者を追加(29)
		ビジネス基礎演習	1前・後	4		4	4						
		ビジネス専門演習	3前・後	4		3	4						
		能力開発演習	3前・後	2		1						兼1	
		基礎ゼミナール	2前	2		1	2						
		経 営 ・ マ ネ ジ ン グ 分 野	経 営 学 特 論	経営学特論	2・3前・後	2		1					
経営戦略論	2・3前・後			2		1							
経営組織論	2・3前・後			2		1							
企業論	2・3前・後			2								兼1	

学 科 専 攻 科 目	経営・マネジ メント分野	企業倫理	2・3前・後	2	1				兼1
		人事労務管理論	2・3前・後	2					
		ベンチャービジネス論	3・4前・後	2	1				
		国際経営論	3・4前・後	2		1			
		NPO・NGO経営論	3・4前・後	2	1				
		企業経営と環境問題	3・4前・後	2					兼1
	商業・マーケ ティン グ分野	ビジネス関連法	3・4前・後	2					兼2
		サービス産業論	2前・後	2		1			兼1
		広告論	2前・後	2					兼1
		観光経営論	2・3前・後	2					兼1 兼任教員退職のため(29)
		観光文化産業論	2・3前・後	2					兼1 兼任教員退職のため(29)
		商品戦略論	3・4前・後	2		1			
		流通産業論	3・4前・後	2					兼1
		ICT戦略論	3・4前・後	2					兼1
	財務・会計 分野	マーケティング演習	2前・後	4		1			
		ファイナンス基礎論	2前・後	2		1			
会計学概論		2前・後	2		1			兼1	
金融概論		2前・後	2						
経営分析論		2・3前・後	2			1			
管理会計論		2・3前・後	2			1			
中級簿記		2・3前・後	2			1			
工業簿記		2・3前・後	2					兼2	
上級簿記		2・3前・後	2			1			
原価計算論		2・3前・後	2			1			
税務会計		3・4前・後	2			1			
国際秘書 関連 科目	財務管理論	3・4前・後	2		1				
	地域金融論	3・4前・後	2					兼1	
	地域金融システム論	3・4前・後	2					兼1	
	秘書学概論	2・3前・後	2					兼1	
	秘書実務	2・3・4前・後	2					兼1	
	国際秘書概論	2・3・4前・後	2					兼1	
	未開講							履修希望者少数のため規定により未開講(29)	
	国際文化論	1・2前・後	2					兼1	
	時事英語Ⅰ	2・3・4前・後	2					兼1	
	時事英語Ⅱ	2・3・4前・後	2				1		
	Business Writing	2・3・4前・後	2					兼1 兼任教員退職のため(29)	
	英語コミュニケーション演習Ⅰ	2・3・4前・後	2					兼1	
	英語コミュニケーション演習Ⅱ	2・3・4前・後	2					兼1	
	異文化間コミュニケーション	2・3・4前・後	2					兼1	
	任意 科目	法学原論	1・2・3・4前・後	2					兼1
政治学原論		1・2・3・4前・後	2					兼1	
経済学原論		1・2・3・4前・後	2					兼1	
哲学概論		1・2・3・4前・後	2					兼1	
倫理学概論		1・2・3・4前・後	2					兼1	
職業指導論		1・2・3・4前・後	2					兼1 教職課程対応等のため平成30年度入学生から科目を追加(29)	
卒業 研究	ゼミナールⅠ	2後	2		4	6	1		
	ゼミナールⅡ	3前	2		4	6	1		
	卒業論文Ⅰ	3後	2		4	6	1		
	卒業論文Ⅱ	4前	2		4	6	1		
	卒業論文Ⅲ	4後	2		4	6	1		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 30	科目 134	科目 0	科目 164	科目 30 [0]	科目 135 [1]	科目 0 [0]	科目 165 [1]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	宇宙の科学	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮, 次年度開講予定
2	ウェブデザイン基礎演習	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮, 次年度開講予定
3	ディベート	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	履修希望者少数(10名以下)のため規定により未開講
4	国際文化論	2	1・2前・後	専門	選択	履修希望者少数(10名以下)のため規定により未開講

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「宇宙の科学」および「ウェブデザイン基礎演習」は, 次年度以降に開講して履修機会を確保することとしている。「ディベート」および「国際文化論」は, 他の科目を履修する等の代替措置があるため未開講としても支障はない。

学生に対しては, ガイダンスや掲示等を通じて未開講となることを説明し, 周知している。また, 履修希望者少数につき未開講となった科目は, 当該履修希望者に対し, 必要に応じて他の科目を履修するよう指導を行うなど, 履修計画に支障が生じないように配慮している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{4}{164} = \boxed{2.43} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積4,800㎡)と共用 (収容定員:480人) 校地等全体 借用面積 39,381.42㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 21,878.42㎡ 借用期間 30年間他 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校舎敷地	0㎡	67,555.62㎡	0㎡	67,555.62㎡				
	運動場用地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	0㎡	85,058.62㎡	0㎡	85,058.62㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	0㎡	90,556.43㎡	0㎡	90,556.43㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積 4,150㎡)と共用 (収容定員:480人)			
		23,856.00㎡ (23,856.00㎡)	19,401.02㎡ (19,401.02㎡)	2,218.76㎡ (2,218.76㎡)	45,475.78㎡ (45,475.78㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 4人) (補助職員 1人)		
		39室	51室	63室	8室	2室			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科			11	室			
					12	室			
					12	室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 377,481 [83,297] 336,997 [76,392] (358,389 [6,218]) 416,922 [73,677] 学術雑誌 21,851 [15,984] 42,466 -[6,578] (13,076 [5,929]) 42,414 -[6,560] 視聴覚資料 21,948 (20,961) 20,066 -[19,684] 表中の学術雑誌・電子ジャー ナル数は、カウント方法を変更し たために訂正(29)。 機械・器具、標本は、学部単位 での特定不能なため、大学全体 の数	
	総合政策学部	44,202 [8,287] 44,174 [8,282] (41,077 [7,902]) (41,049 [7,897])	342 [135] 683 [468] (334 [131]) (655 [444])	4 [1] 343 [334] (4 [1]) (323 [314])	1,258 (1,163)	9,639 (9,119)	118 (118)		
	計	44,202 [8,287] 44,174 [8,282] (41,077 [7,902]) (41,049 [7,897])	342 [135] 683 [468] (334 [131]) (655 [444])	4 [1] 343 [334] (4 [1]) (323 [314])	1,258 (1,163)	9,639 (9,119)	118 (118)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		4476.25㎡		472	256,020冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		2,864.00㎡		柔剣道場 弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,000千円	2,762千円	10,871千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	— 千円	320千円	990千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,280千円	第2年次 1,030千円	第3年次 1,030千円	第4年次 1,030千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		常磐大学大学院						備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学研究科								茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
人間科学専攻博士課程（後期）	3	2	—	8	博士 （人間科学）	0.50	平成5年度		平成28年度入学定員減（△2）
人間科学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 （人間科学）	0.45	平成元年度		
被害者学研究科									
被害者学専攻博士課程（後期）	3	—	—	—	博士 （被害者学）	—	平成25年度		平成28年より学生募集停止
被害者学専攻修士課程	2	—	—	—	修士 （被害者学）	—	平成17年度		平成28年より学生募集停止
コミュニティ振興学研究科									
コミュニティ振興学専攻修士課程	2	—	—	—	修士 （コミュニティ振興学）	—	平成15年度	平成28年より学生募集停止	
大学の名称		常磐大学						備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学部								茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
心理学科	4	90	—	370	学士 （人間科学）	0.99	平成20年度		平成31年度編入学定員減（△5）
教育学科	4	66	4	190	学士 （人間科学）	1.22	平成20年度		平成29年度入学定員増（26） 平成31年度編入学定員増（2）
初等教育コース	4	50	2	142	学士 （人間科学）	1.24	平成26年度		平成29年度入学定員増（20） 平成31年度編入学定員増（1）
	4	16	2	48	学士 （人間科学）	1.31	平成26年度		平成29年度入学定員増（6） 平成31年度編入学定員増（1）
現代社会学科	4	90	—	338	学士 （人間科学）	0.97	平成16年度		平成29年度入学定員増（10） 平成31年度編入学定員減（△4）
コミュニケーション学科	4	70	—	318	学士 （人間科学）	0.53	昭和58年度		平成29年度入学定員減（△10） 平成31年度編入学定員減（△4）
健康栄養学科	4	80	—	328	学士 （人間科学）	1.22	平成20年度		平成31年度編入学定員減（△4）
総合政策学部									
経営学科	4	85	—	340	学士 （総合政策学）	1.10	平成29年度		
法律行政学科	4	75	—	300	学士 （総合政策学）	0.52	平成30年度		
総合政策学科	4	85	—	340	学士 （総合政策学）	0.68	平成31年度		
国際学部									
経営学科	4	—	4	—	学士 （国際学）	—	平成20年度		平成29年より学生募集停止
英米語学科	4	—	3	—	学士 （国際学）	—	平成16年度		平成30年より学生募集停止
コミュニティ振興学部									
コミュニティ文化学科	4	—	6	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成12年度		平成29年より学生募集停止
地域政策学科	4	—	6	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成18年度	平成30年より学生募集停止	
ヒューマンサービス学科	4	—	8	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成12年度	平成31年より学生募集停止	

大学の名称	常 磐 短 期 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
キャリア教養学科	2	100	—	200	短期大学士 (キャリア教 養学)	0.84	平成15年度	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1
幼児教育保育学科	2	140	—	280	短期大学士 (幼児教育保 育学)	1.03	昭和43年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	<p>・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(総合政策学科)</p>	<p>総合政策学科では、12名の専任教員に対して、3名の教員が完成年度前に定年年齢を超えることとなる。ただし、その他の教員の年齢は各年代に分散しており、編制上均衡を維持している。(29)</p>	<p>該当する3名の担当分野について、完成年度までには計画的に募集を行い充当する。その際、学科内の教員の年齢構成に留意し、組織編制の適正化を図る。(29)</p>
	<p>・ 人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>平成29年度の間人科学部コミュニケーション学科の入学者数は前年の36名から43名に増加したものの、入学定員充足率は0.61に止まった。 平成29年度には、カリキュラムの充実を図るとともに、入学定員を80名から70名に変更している。(29)</p>	<p>平成29年度に充実を図った、グローバルコミュニケーションの領域を加えたカリキュラムや、多様なコミュニケーションの学修等、学科の特色を周知するよう努める。 学生募集広報においては、オープンキャンパスの実施方法を一部改善するなどして、これまで以上に受験対象者と接する機会を重視するとともに、高校訪問の強化や、学科の理解を促すための模擬授業等の実施により、志願者及び入学者の確保に努める(29)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<総合政策学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 語学科目の配置（教育課程編成の考え方）	① 英語を中心とした語学教育に注力するため、既設学部とともに全学的に「語学科目」の配置を一部変更し、必修英語以外の語学科目はすべて選択科目とした。（別添「新旧対象表」参照）
② 卒業要件（教育方法、履修指導方法及び卒業要件）	② 上記①の変更に伴い、「卒業要件」の内訳を一部変更した。（別添「新旧対象表」参照）
③ 取得可能な資格	③ 学生の進路選択をより広範なものとする等を目指すとして、「高等学校教諭一種免許状（商業）」の資格を取得するための教職課程認定申請と学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。
④ 学科専攻科目の配置（教育課程編成の考え方）	④ 上記③に対応するため、学科専攻科目に選択科目（1科目・2単位）を追加した。（別添「新旧対象表」参照）

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 2016年度は6回開催。 委員会のはの構成員は13名（うち教員12名）である。構成員の内訳は次のとおり。 ・副学長（1名） ・各学部において各学科から選出された者（10名） ・総合講座委員会において委員のうちから選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名）</p> <p>c 委員会の審議事項等 ※「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」第3条 ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること ・その他FDの推進に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 授業アンケート 学生を対象に、授業の内容、教員や学生自身の授業に対する姿勢・取り組み、到達度等に関するアンケート調査を実施。2016年度の実施状況等は次項③参照。</p> <p>2) FDフォーラム 教職員を対象に、本学教員による講演や事例報告からなる集会を開催。2016年度は「アクティブ・ラーニング」をテーマとして開催し、95名（専任教員51名（全体の約44%）および事務職員等44名）が参加。（開催日：2017年2月24日）</p> <p>3) 授業公開（授業研究会） 教員相互の授業参観および研究授業を素材とした討議等を実施。2016年度は2学科において16件実施され、主に当該学科の専任教員が参加。</p>

4) 新任教員研修

新任教員を対象に、着任後直ちに必要となる業務に関するオリエンテーション等を実施。2016年度はFD委員1名および新任教員7名（併設短期大学の教員1名を含む）が参加。（実施日：2017年3月28日）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 授業アンケート

次項③参照。

2) FDフォーラム

フォーラムを通じて得た知見や情報を活用して、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、2015年度は「本学における初年次教育の過去・現在・未来」をテーマに掲げ、初年次教育の再認識の場とした。その後の討議等の結果を踏まえて、2016年度に全学的な初年次教育科目の授業内容の改善に着手し、2017年度からの実施に結実している。

3) 授業公開（授業研究会）

他の教員の授業を参観するだけでなく、意見交換等のための討議（研究会）を行い、その内容を踏まえて、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、討議の内容は「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」にも報告される。

4) 新任教員研修

新任教員が本学における業務をスムーズに遂行できるよう、現在は学内諸業務への円滑な導入に重点を置いた内容となっている。今後は授業改善の視点も加えながら運営の充実や改善に取り組む必要がある。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無：有／実施時期：春semesterまたは秋semesterの期末（年1回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業科目ごとの評価結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧できるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部設置の目的は、地方創生の役割を担い、現代社会が直面する諸問題の解決策を提案できる実践的な能力を備えた人材を養成することである。

開設年度となる平成29年度は、学部及び各学科のアドミッションポリシーに基づき、事前に計画した入学者選抜方法で入試を実施し、最初の入学生を迎え入れた。学生確保という点における達成状況は、法律行政学科と総合政策学部について、学科の特色を周知することが不十分であったことなどの要因から、入学定員を充たすことができなかったが、経営学科については、入学定員数を超える学生を確保することができた。

平成30年度は、設置計画に基づき教育課程を履行するとともに、広報活動の充実を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成35年5月1日までに公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

・本学ホームページ上（<http://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html>）に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成35年度までに評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中（なお、本学は、平成28（2016）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は平成36（2024）年3月31日までとなる。）

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29 年 7 月 1 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名 常磐大学

(3) 大学の位置

〒310-8585
茨城県水戸市見和1-430-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成26年11月)		
学 長	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成27年4月)		
学 部 長	(ヒガノ コウキ) 日向野 弘毅 (平成29年4月)		
学科長等	(イワタ アツシ) 岩田 温 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
総合政策学部 法律行政学科 学士(総合政策学)	法学関係	4年	75人	年次 -	300人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	75人 () [-]	- () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.52倍	
志願者数	70 () [-]	- () [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	70 () [-]	- () [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	69 () [-]	- () [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	39 () [-]	- () [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.52									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	39 [-] (-)	- [-] (-)							
2年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
3年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
4年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
計	39 [-] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	39 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	39 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合政策学部 法律行政学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部 共通 科目	人文系	哲学・倫理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		人間と宗教	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		文学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		心理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		思想史	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		歴史学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		地理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		言語文化論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
	社会系	法学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		日本国憲法	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		経済学	1-2-3・4前・後	2				1				兼1	
		政治学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		社会学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		地域社会論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		文化論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
	自然系	生態学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		物質とエネルギー	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		生活と化学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		宇宙の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1	担当科目数等調整による未開講(29)
		科学技術論	1-2-3・4前・後	2								兼1	
	健康系	生理学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		心の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		公衆衛生学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		生命倫理	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		生命の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		食と健康	1-2-3・4前・後	2								兼1	
		数理・情報系	情報の科学	1-2-3・4前・後	2								兼1
	情報化と社会		1-2-3・4前・後	2								兼1	
数学	1-2-3・4前・後		2								兼1		
パズルと論理	1-2-3・4前・後		2								兼1		
ウェブデザイン基礎演習	1-2-3・4前・後		2								兼1	担当科目数等調整による未開講(29)	
実践系	グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	文献講読	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	日本語表現演習	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	ディベート	1-2-3・4前・後	2								兼1	履修希望者少数のため規定により未開講(29)	
	伝統文化論	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	創作文化演習	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	芸術鑑賞論	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	身体運動の原理	1-2-3・4前・後	2								兼1		
語学科目	健康スポーツA	1-2-3・4前・後	1								兼1		
	健康スポーツB	1-2-3・4前・後	1								兼1		
	英語Ⅱ	1前・後	2							1	兼2 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語Ⅱ	1前・後	2							1	兼1 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語Ⅲ	1前・後	2							1	兼2 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語Ⅳ	1前・後	2							1	兼1 兼3	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語Ⅴ	2前・後	2							1	兼3		
	英語Ⅵ	2前・後	2							1	兼3		
	上級英語Ⅰ	1-2-3・4前・後	2								兼1		
	上級英語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2								兼1		

学部 共通 科目	語 学 科 目	上級英語Ⅲ	3・4前・後	2					兼1		
		上級英語Ⅳ	3・4前・後	2					兼1		
		中国語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2				1			
		中国語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2				1			
		中国語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2				1			
		中国語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2				1			
		韓国・朝鮮語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		韓国・朝鮮語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			1				
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2			1				
		ドイツ語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2			1			兼1	クラス数調整による担当者の変更(29)
		ドイツ語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2			1			兼1	クラス数調整による担当者の変更(29)
		フランス語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		フランス語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		フランス語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		スペイン語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		スペイン語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		スペイン語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		スペイン語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		日本語Ⅰ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		日本語Ⅱ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		日本語Ⅲ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
		日本語Ⅳ	1・2・3・4前・後	2						兼1	
	未開講								履修希望者がいなかったため未開講(29)		
	日本語Ⅴ	1・2・3・4前・後	2					兼1			
	日本語Ⅵ	1・2・3・4前・後	2					兼1			
	日本語Ⅶ	1・2・3・4前・後	2					兼1			
	未開講								履修希望者がいなかったため未開講(29)		
	日本語Ⅷ	1・2・3・4前・後	2					兼1			
全学 基本 科目	学びの技法Ⅰ	1前・後	2			2				クラス数調整による担当者の変更(29)	
		1前・後	2			3				クラス数調整による担当者の変更(29)	
		1前・後	2			2					
		1前・後	2			3					
		1前・後	2						兼1		
	学びの技法Ⅱ 統計の基礎 情報の処理Ⅰ 情報の処理Ⅱ	1前・後	2						兼1	クラス数調整による担当者の変更(29)	
		1前・後	2						兼1	クラス数調整による担当者の変更(29)	
		1前・後	2						兼2	クラス数調整による担当者の変更(29)	
		1前・後	2						兼1	クラス数調整による担当者の変更(29)	
		1前・後	2						兼2	クラス数調整による担当者の変更(29)	
キャリア 科目 教育	キャリア形成と大学	1前・後	2					兼1			
	キャリア形成と産業社会	2前・後	2					兼1			
	キャリア演習Ⅰ	2前・後	2					兼1			
	キャリア演習Ⅱ	3前・後	2					兼1			
	インターンシップ	2・3・4前・後	2					兼1			
特別 企画 科目	プロジェクトA	2・3・4通	2					兼2			
	プロジェクトB	3・4通	2					兼2			
	プロジェクトC	2・3・4前・後	2					兼2			
	海外研修A	1・2・3・4前・後	2					兼1			
	海外研修B	1・2・3・4前・後	2				1				
	海外研修C	1・2・3・4前・後	2					兼1			
科基学 目本部	総合政策概論Ⅰ	1前	2			1		兼2			
	総合政策概論Ⅱ	1後	2			1		兼2			
学 科 専 攻 科 目	学 科 基 本 科 目	法学原論	1前・後 1・2前・後	2					兼1	教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		憲法Ⅰ	1前・後 1・2前・後	2			1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		民法Ⅰ	1前・後 1・2前・後	2			1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		民法Ⅱ	1前・後 1・2前・後	2			1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		刑法Ⅰ	1前・後 1・2前・後	2				1		教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		刑事訴訟法	2前・後 1・2前・後	2				1		教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		民事訴訟法	2前・後 1・2前・後	2			1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
			2前・後							教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	

学 科 専 攻 科 目	学 科 基 本 科 目	国際法	1-2前-後 1前-後	2			1				兼1	教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)		
		政治学原論	1-2前-後 2前-後	2							兼1		教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		政治制度	1-2前-後 2前-後	2			2						兼1	教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)
		国際政治	1-2前-後 2前-後	2			1						兼1	誤記入のため訂正(29)
		行政学	1-2前-後 2前-後	2			1						兼1	教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)
		行政法Ⅰ	1-2前-後	2				1						教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)
		基礎ゼミナール	2前	2			2			1				
	法 律 行 政 分 野	憲法Ⅱ	2-3-4前-後 3-4前-後	2	2			1					教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		民法Ⅲ	2-3-4前-後 3-4前-後	2			1						教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		民法Ⅳ	2-3-4前-後	2			1							
		商法Ⅰ	2-3-4前-後	2								兼1		
		商法Ⅱ	2-3-4前-後	2								兼1		
		労働法	2-3-4前-後	2								兼1		
		地方自治法	2-3-4前-後	2				1						
		行政法Ⅱ	2-3-4前-後	2				1						
		租税法	2-3-4前-後	2								兼1		
		経済法	2-3-4前-後	2								兼1		
		環境法	2-3-4前-後	2				1						
		国際私法	2-3-4前-後	2								兼1		
		外国法	2-3-4前-後 3-4前-後	2								兼1	教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
法制史	2-3-4前-後	2								兼1				
法学演習Ⅰ	3-4前-後	2			2	1								
法学演習Ⅱ	3-4前-後	2			2	1								
法学演習Ⅲ	3-4前-後	2			2	1								
社 会 安 全 分 野	社会安全政策	2前-後	2	2		1	1				兼1			
	刑法Ⅱ	2-3-4前-後	2	2			1				兼1			
	犯罪学	2-3-4前-後	2	2			1				兼1			
	刑事政策	2-3-4前-後	2	2		1	1				兼1			
	被害者学	2-3-4前-後	2	2			2				兼1			
	警察法	2-3-4前-後 3-4前-後	2	2		1					兼1	教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)		
	消防法	2-3-4前-後	2	2		1								
	防衛法	2-3-4前-後	2	2		1								
	少年法	2-3-4前-後	2	2			1							
	消費者法	2-3-4前-後	2	2							兼1			
	社会安全政策演習Ⅰ	3-4前-後	2	2		2	1							
	社会安全政策演習Ⅱ	3-4前-後	2	2		2	1							
社会安全政策演習Ⅲ	3-4前-後	2	2		2	1								
関 連 科 目	防災概論(消防と防災)	1前-後	2	2							兼2			
	危機への対処(リスクマネジメント)Ⅰ	2-3-4前-後	2	2							兼1			
	危機への対処(リスクマネジメント)Ⅱ	2-3-4前-後	2	2							兼1			
	災害救援(ボランティア論を含む)	2-3-4前-後	2	2							兼1			
	救急法の理論と実際	1-2-3-4前-後	2	2							兼1			
	経済学原論	1-2-3-4前-後	2	2							兼1			
	哲学概論	1-2-3-4前-後	2	2							兼1			
	倫理学概論	1-2-3-4前-後	2	2							兼1			
卒 業 研 究	ゼミナールⅠ	2後	2			6	3		1					
	ゼミナールⅡ	3前	2			6	3		1					
	卒業論文Ⅰ	3後	2			6	3		1					
	卒業論文Ⅱ	4前	2			6	3		1					
	卒業論文Ⅲ	4後	2			6	3		1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可

以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 33	科目 123	科目 0	科目 156	科目 33 [0]	科目 123 [0]	科目 0 [0]	科目 156 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	宇宙の科学	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮，次年度開講予定
2	ウェブデザイン基礎演習	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮，次年度開講予定
3	ディベート	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	履修希望者少数(10名以下)のため規定により未開講

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「宇宙の科学」および「ウェブデザイン基礎演習」は，次年度以降に開講して履修機会を確保することとしている。「ディベート」は，他の科目を履修する等の代替措置があるため未開講としても支障はない。学生に対しては，ガイダンスや掲示等を通じて未開講となることを説明し，周知している。また，履修希望者少数につき未開講となった科目は，当該履修希望者に対し，必要に応じて他の科目を履修するよう指導を行うなど，履修計画に支障が生じないように配慮している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{3}{156} = \boxed{1.92} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が，「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積4,800㎡)と共用 (収容定員:480人) 校地等全体 借用面積 39,381.42㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 21,878.42㎡ 借用期間 30年間他 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校舎敷地	0㎡	67,555.62㎡	0㎡	67,555.62㎡				
	運動場用地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	0㎡	85,058.62㎡	0㎡	85,058.62㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	0㎡	90,556.43㎡	0㎡	90,556.43㎡				
(2) 校 舎		専 用 23,856.00㎡ (23,856.00㎡)	共 用 19,401.02㎡ (19,401.02㎡)	共用する他の 学校等の専用 2,218.76㎡ (2,218.76㎡)	計 45,475.78㎡ (45,475.78㎡)	常磐短期大学(必要面積 4,150㎡)と共用 (収容定員:480人)			
(3) 教 室 等		講 義 室 39室	演 習 室 51室	実験実習室 63室	情報処理学習施設 8室 (補助職員 4人)	語学学習施設 2室 (補助職員 1人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科			室 数 11 室 12 室 12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 377,481 [83,297] 336,997 [76,392] (358,389 [6,218]) -216,922 [73,677] 学術雑誌 21,851 [15,984] 12,466 -[6,578] (13,076 [5,929]) 42,411 -[6,560] 視聴覚資料 21,948 (20,961) 20,066 -[19,684] 表中の学術雑誌・電子ジャー ナル数は、カウント方法を変更し たために訂正(29)。 機械・器具、標本は、学部単位 での特定不能なため、大学全体 の数	
	総合政策学部	44,202 [8,287] 44,174 [8,282] (41,077 [7,902]) (41,049 [7,897])	342 [135] 683 [468] (334 [131]) (655 [444])	4 [1] 343 [334] (4 [1]) (323 [314])	1,258 (1,163)	9,639 (9,119)	118 (118)		
	計	44,202 [8,287] 44,174 [8,282] (41,077 [7,902]) (41,049 [7,897])	342 [135] 683 [468] (334 [131]) (655 [444])	4 [1] 343 [334] (4 [1]) (323 [314])	1,258 (1,163)	9,639 (9,119)	118 (118)		
(6) 図 書 館		面 積 4476.25㎡	閱 覧 座 席 数 472	収 納 可 能 冊 数 256,020冊		大学全体			
(7) 体 育 館		面 積 2,864.00㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 柔剣道場 弓道場			大学全体			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,000千円	2,762千円	10,871千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	— 千円	320千円	990千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,280千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	常磐大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学研究科								茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
人間科学専攻博士課程（後期）	3	2	—	8	博士 （人間科学）	0.50	平成5年度		平成28年度入学生定員減（△2）
人間科学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 （人間科学）	0.45	平成元年度		
被害者学研究科									
被害者学専攻博士課程（後期）	3	—	—	—	博士 （被害者学）	—	平成25年度		平成28年より学生募集停止
被害者学専攻修士課程	2	—	—	—	修士 （被害者学）	—	平成17年度		平成28年より学生募集停止
コミュニティ振興学研究科									
コミュニティ振興学専攻修士課程	2	—	—	—	修士 （コミュニティ振興学）	—	平成15年度	平成28年より学生募集停止	
大学の名称	常磐大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学部								茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
心理学科	4	90	—	370	学士 （人間科学）	0.99	平成20年度		平成31年度編入学定員減（△5）
教育学科	4	66	4	190	学士 （人間科学）	1.22	平成20年度		平成29年度入学生定員増（26） 平成31年度編入学定員増（2）
初等教育コース	4	50	2	142	学士 （人間科学）	1.24	平成26年度		平成29年度入学生定員増（20） 平成31年度編入学定員増（1）
中等教育コース	4	16	2	48	学士 （人間科学）	1.31	平成26年度		平成29年度入学生定員増（6） 平成31年度編入学定員増（1）
現代社会学科	4	90	—	338	学士 （人間科学）	0.97	平成16年度		平成29年度入学生定員増（10） 平成31年度編入学定員減（△4）
コミュニケーション学科	4	70	—	318	学士 （人間科学）	0.53	昭和58年度		平成29年度入学生定員減（△10） 平成31年度編入学定員減（△4）
健康栄養学科	4	80	—	328	学士 （人間科学）	1.22	平成20年度		平成31年度編入学定員減（△4）
総合政策学部									
経営学科	4	85	—	340	学士 （総合政策学）	1.10	平成29年度		
法律行政学科	4	75	—	300	学士 （総合政策学）	0.52	平成30年度		
総合政策学科	4	85	—	340	学士 （総合政策学）	0.68	平成31年度		
国際学部									
経営学科	4	—	4	—	学士 （国際学）	—	平成20年度		平成29年より学生募集停止
英米語学科	4	—	3	—	学士 （国際学）	—	平成16年度		平成30年より学生募集停止
コミュニティ振興学部									
コミュニティ文化学科	4	—	6	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成12年度		平成29年より学生募集停止
地域政策学科	4	—	6	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成18年度	平成30年より学生募集停止	
ヒューマンサービス学科	4	—	8	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成12年度	平成31年より学生募集停止	

大学の名称	常 磐 短 期 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
キャリア教養学科	年	人	年次 人	人	短期大学士 (キャリア教 養学)	0.84	平成15年度	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1
幼児教育保育学科	2	100	—	200	短期大学士 (幼児教育保 育学)	1.03	昭和43年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	<p>・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。（総合政策学科）</p>	<p>総合政策学科では、12名の専任教員に対して、3名の教員が完成年度前に定年年齢を超えることとなる。ただし、その他の教員の年齢は各年代に分散しており、編制上均衡を維持している。（29）</p>	<p>該当する3名の担当分野について、完成年度までには計画的に募集を行い充当する。その際、学科内の教員の年齢構成に留意し、組織編制の適正化を図る。（29）</p>
	<p>・ 人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>平成29年度の間人科学部コミュニケーション学科の入学者数は前年の36名から43名に増加したものの、入学定員充足率は0.61に止まった。 平成29年度には、カリキュラムの充実を図るとともに、入学定員を80名から70名に変更している。（29）</p>	<p>平成29年度に充実を図った、グローバルコミュニケーションの領域を加えたカリキュラムや、多様なコミュニケーションの学修等、学科の特色を周知するよう努める。 学生募集広報においては、オープンキャンパスの実施方法を一部改善するなどして、これまで以上に受験対象者と接する機会を重視するとともに、高校訪問の強化や、学科の理解を促すための模擬授業等の実施により、志願者及び入学者の確保に努める（29）</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<総合政策学部 法律行政学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 語学科目の配置（教育課程編成の考え方）	① 英語を中心とした語学教育に注力するため、既設学部とともに全学的に「語学科目」の配置を一部変更し、必修英語以外の語学科目はすべて選択科目とした。（別添「新旧対象表」参照）
② 卒業要件（教育方法、履修指導方法及び卒業要件）	② 上記①の変更に伴い、「卒業要件」の内訳を一部変更した。（別添「新旧対象表」参照）
③ 取得可能な資格	③ 学生の進路選択をより広範なものとする等を目指して、「高等学校教諭一種免許状（公民）」の資格を取得するための教職課程認定申請と学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2016年度は6回開催。 委員会はの構成員は13名（うち教員12名）である。構成員の内訳は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副学長（1名） ・各学部において各学科から選出された者（10名） ・総合講座委員会において委員のうちから選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名） <p>c 委員会の審議事項等 ※「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」第3条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること ・その他FDの推進に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 授業アンケート 学生を対象に、授業の内容、教員や学生自身の授業に対する姿勢・取り組み、到達度等に関するアンケート調査を実施。2016年度の実施状況等は次項③参照。</p> <p>2) FDフォーラム 教職員を対象に、本学教員による講演や事例報告からなる集会を開催。2016年度は「アクティブ・ラーニング」をテーマとして開催し、95名（専任教員51名（全体の約44%）および事務職員等44名）が参加。（開催日：2017年2月24日）</p> <p>3) 授業公開（授業研究会） 教員相互の授業参観および研究授業を素材とした討議等を実施。2016年度は2学科において16件実施され、主に当該学科の専任教員が参加。</p> <p>4) 新任教員研修 新任教員を対象に、着任後直ちに必要となる業務に関するオリエンテーション等を実施。2016年度はFD委員1名および新任教員7名（併設短期大学の教員1名を含む）が参加。（実施日：2017年3月28日）</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 授業アンケート
次項③参照。

2) FDフォーラム

フォーラムを通じて得た知見や情報を活用して、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、2015年度は「本学における初年次教育の過去・現在・未来」をテーマに掲げ、初年次教育の再認識の場とした。その後の討議等の結果を踏まえて、2016年度に全学的な初年次教育科目の授業内容の改善に着手し、2017年度からの実施に結実している。

3) 授業公開（授業研究会）

他の教員の授業を参観するだけでなく、意見交換等のための討議（研究会）を行い、その内容を踏まえて、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、討議の内容は「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」にも報告される。

4) 新任教員研修

新任教員が本学における業務をスムーズに遂行できるよう、現在は学内諸業務への円滑な導入に重点を置いた内容となっている。今後は授業改善の視点も加えながら運営の充実や改善に取り組む必要がある。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無：有／実施時期：春semesterまたは秋semesterの期末（年1回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業科目ごとの評価結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧できるようにしている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部設置の目的は、地方創生の役割を担い、現代社会が直面する諸問題の解決策を提案できる実践的な能力を備えた人材を養成することである。

開設年度となる平成29年度は、学部及び各学科のアドミッションポリシーに基づき、事前に計画した入学者選抜方法で入試を実施し、最初の入学生を迎え入れた。学生確保という点においての達成状況は、法律行政学科と総合政策学部について、学科の特色を周知することが不十分であったことなどの要因から、入学定員を充たすことができなかったが、経営学科については、入学定員数を超える学生を確保することができた。

平成30年度は、設置計画に基づき教育課程を履行するとともに、広報活動の充実を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成35年5月1日までに公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

・本学ホームページ上 (<http://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html>) に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成35年度までに評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中（なお、本学は、平成28（2016）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は平成36（2024）年3月31日までとなる。）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29 年 7 月 1 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名 常磐大学

(3) 大学の位置

〒310-8585
茨城県水戸市見和1-430-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成26年11月)		
学 長	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成27年4月)		
学 部 長	(ヒガノ コウキ) 日向野 弘毅 (平成29年4月)		
学科長等	(シオ マサユキ) 塩 雅之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
総合政策学部 総合政策学科 学士(総合政策学)	法学関係、 経済学関係	4年	85人	年次 -	340人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	85人 () [-]	- () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.68倍	
志願者数	122 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	122 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	114 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	58 () [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.68									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	58 [-] (-)	- [-] (-)							
2年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
3年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
4年次	- [-] (-)	- [-] (-)							
計	58 [-] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	58 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	58 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合政策学部 総合政策学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部 共通 科目	人文系	哲学・倫理学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		人間と宗教	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		文学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		心理学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		思想史	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		歴史学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		地理学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		言語文化論	1-2-3-4前-後	2								兼1	
	社会系	法学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		日本国憲法	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		経済学	1-2-3-4前-後	2				1					
		政治学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		社会学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		地域社会論	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		文化論	1-2-3-4前-後	2								兼1	
	自然系	著作権と情報倫理	1-2-3-4前-後	2			1						
		生態学	1-2-3-4前-後	2			1						
		物質とエネルギー	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		生活と化学	1-2-3-4前-後	2								兼1	担当科目数等調整による未開講(29)
		未開講	1-2-3-4前-後										
	健康系	宇宙の科学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		科学技術論	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		科学史	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		生理学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		心の科学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		公衆衛生学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
	数理・情報系	生命倫理	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		生命の科学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		食と健康	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		情報の科学	1-2-3-4前-後	2				1				兼1	担当科目数等調整による担当者の変更(29)
		情報化と社会	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		数学	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		パズルと論理	1-2-3-4前-後	2			1						担当科目数等調整による未開講(29)
	実践系	未開講	1-2-3-4前-後										
		ウェブデザイン基礎演習	1-2-3-4前-後	2								兼1	
		グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3-4前-後	2								兼1	
文献講読		1-2-3-4前-後	2								兼1		
日本語表現演習		1-2-3-4前-後	2								兼1		
未開講		1-2-3-4前-後										履修希望者少数のため規定により未開講(29)	
ディベート		1-2-3-4前-後	2								兼1		
伝統文化論		1-2-3-4前-後	2								兼1		
創作文化演習		1-2-3-4前-後	2								兼1		
芸術鑑賞論		1-2-3-4前-後	2								兼1		
語学科目	身体運動の原理	1-2-3-4前-後	2								兼1		
	健康スポーツA	1-2-3-4前-後	1								兼1		
	健康スポーツB	1-2-3-4前-後	1								兼1		
	英語 I	1前-後	2				1		1		兼1	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 II	1前-後	2				1		1		兼2	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 III	1前-後	2				1		1		兼2	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 IV	1前-後	2				1		1		兼2	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 V	2前-後	2				1		1		兼2	クラス数調整による担当者の変更(29)	
	英語 VI	2前-後	2				1		1		兼2		
	上級英語 I	1-2-3-4前-後	2				1						
	上級英語 II	1-2-3-4前-後	2						1				
	上級英語 III	3-4前-後	2				1						
	上級英語 IV	3-4前-後	2								兼1		
中国語 I	1-2-3-4前-後	2								兼1			

学部 共通 科目	語 学 科 目	中国語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		中国語Ⅲ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		中国語Ⅳ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		韓国・朝鮮語Ⅰ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		韓国・朝鮮語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		韓国・朝鮮語Ⅲ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		韓国・朝鮮語Ⅳ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		ドイツ語Ⅰ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		ドイツ語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		ドイツ語Ⅲ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		ドイツ語Ⅳ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		フランス語Ⅰ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		フランス語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		フランス語Ⅲ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		フランス語Ⅳ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		スペイン語Ⅰ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		スペイン語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		スペイン語Ⅲ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		スペイン語Ⅳ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		日本語Ⅰ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		日本語Ⅱ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		日本語Ⅲ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
		日本語Ⅳ	1-2-3・4前・後	2						兼1		
日本語Ⅴ	未開講								履修希望者がいなかったため未開講(29)			
日本語Ⅵ	1-2-3・4前・後	2						兼1				
日本語Ⅶ	1-2-3・4前・後	2						兼1				
日本語Ⅷ	未開講								履修希望者がいなかったため未開講(29)			
日本語Ⅷ	1-2-3・4前・後	2						兼1				
全学 基本 科目	学 び の 技 法	学びの技法Ⅰ	1前・後	2		2	2		1		クラス数調整による担当者の変更(29)	
		学びの技法Ⅱ	1前・後	2		2	2		1		クラス数調整による担当者の変更(29)	
		統計の基礎	1前・後	2								
		情報の処理Ⅰ	1前・後	2		1	1				担当科目数等調整による担当者の変更(29)	
		情報の処理Ⅱ	1前・後	2		1	1				担当科目数等調整による担当者の変更(29)	
キ ャ リ ア 教 育	キ ャ リ ア 形 成 と 大 学 キ ャ リ ア 形 成 と 産 業 社 会	キャリア形成と大学	1前・後	2								
		キャリア形成と産業社会	2前・後	2								
		キャリア演習Ⅰ	2前・後	2								
		キャリア演習Ⅱ	3前・後	2								
		インターンシップ	2-3・4前・後	2					1			
特 別 企 画 科 目	プ ロ ジ ェ ク ト	プロジェクトA	2-3・4通	2							兼2	
		プロジェクトB	3・4通	2							兼2	
		プロジェクトC	2-3・4前・後	2							兼2	
		海外研修A	1-2-3・4前・後	2							兼1	
		海外研修B	1-2-3・4前・後	2							兼1	
		海外研修C	1-2-3・4前・後	2							兼1	
科 基 学 目 本 部	総 合 政 策 概 論	総合政策概論Ⅰ	1前	2		1					兼2	
		総合政策概論Ⅱ	1後	2		1					兼2	
学 科 専 攻 科 目	学 科 基 本 科 目	法学原論	1前・後 1-2前・後 2前・後	2		1					教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		憲法	1-2前・後	2		1					教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		政治学原論	1前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		現代日本政治	2前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		行政学原論	1前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		財政学原論	2前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		経済学原論	1前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		環境学原論	1前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		現代日本経済	2前・後 1-2前・後	2				1			教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		経営学原論	1前・後 1-2前・後	2					1		教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		国際関係論	2前・後 1-2前・後	2		1						教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)

学 科 専 攻 科 目	学 科 基 本	公共政策	2前・後 2-3前-後	2		1				教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		基礎ゼミナール	2前	2		1 2		1		専任教員退職のため(29)	
	政 治 行 政 分 野	総合政策演習(政治・行政)	3前 2前	2			2				教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)
		行政法	2前・後	2							兼1 兼1 兼1
		社会安全政策	2-3前-後	2							
		交通政策	2-3前-後	2			3				
		文化政策	2-3前-後	2		1					
		環境政策	2-3前-後	2			1				
		情報政策	2-3前-後	2							兼1 兼1 兼1
		文教科学政策	2-3前-後	2							
		都市計画	2-3前-後	2							
		立法技術論	2-3前-後	2			1				
	政策過程論	2-3前-後 3-4前-後	2			1				教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
	政策過程分析	3-4前-後	2			1					
	経 済 経 営 分 野	総合政策演習(経済・経営)	3前 2前	2			1		1		教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)
		経済政策概論	2前・後	2			1				
		国際経済	2-3前-後	2			1				
		金融政策	2-3前-後	2			1				
		財政政策	2-3前-後	2			1				
資源論		2-3前-後	2							兼1 兼1 兼1	
社会保障概論		2前・後	2								
社会保障政策		2-3前-後	2								
経営戦略論		2-3前-後	2					1			
国際経営論		3-4前-後	2							兼1	
経営政策概論	2前・後	2					1				
企業論	2-3前-後	2			1						
地 方 創 生 関 連 科 目	まちづくり論	1-2-3-4前-後	2			3				兼1 兼1	
	市民活動論Ⅰ	1-2-3-4前-後	2								
	市民活動論Ⅱ	1-2-3-4前-後	2								
	NPO・NGO経営論	3-4前-後 1-2-3-4前-後	2							兼1 兼1 兼1	
	ホスピタリティ論	未開講	2							担当科目数等調整による未開講(29)	
	地域文化資源と観光	1-2-3-4前-後	2							専任教員退職のため(29)	
	地域文化資源のデザイン	2-3前-後	2		1					専任教員退職のため(29)	
		2-3-4前-後	2		1					教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
		1-2-3-4前-後	2		1					専任教員退職のため(29)	
		3-4前-後	2		1					教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
観 光 関 連 科 目	地域観光産業	2-3-4前-後 1-2-3-4前-後	2		1					教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
	観光マーケティング	3-4前-後 1-2-3-4前-後	2		1					専任教員退職のため(29)	
	観光概論	未開講	2							専任教員退職のため未開講(29)	
	観光ビジネス実務総論	1-2前-後	2		1					専任教員退職のため(29)	
	観光ビジネス実務演習	2-3前-後	2		1					専任教員退職のため(29)	
	観光ビジネス実務演習	3前-後	2							教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
	観光ビジネス実務演習	1-2-3-4前-後	2		1					専任教員退職のため(29)	
	観光外国語	3-4前-後 1-2-3-4前-後	2		1					兼1 兼1 兼1 兼1	
	旅行業法・旅行業約款	2-3前-後	2							教育効果の向上を図るため配当年次を変更(29)	
	国内旅行実務	1-2前-後	2								
海外旅行実務	2-3前-後	2									
任 意 科 目	人文地理学Ⅰ	1-2-3-4前-後	2							兼1 兼1	
	人文地理学Ⅱ	1-2-3-4前-後	2								
	自然地理学Ⅰ	1-2-3-4前-後	2			1					
	自然地理学Ⅱ	1-2-3-4前-後	2			1					
	地誌	1-2前-後 1-2-3-4前-後	2							兼1 兼1 兼1	
	地域研究入門	1-2-3-4前-後	2			1					
	哲学概論	1-2-3-4前-後	2								
	倫理学概論	1-2-3-4前-後	2								
						5 5	4	1	1		専任教員退職のため(29)
						6 5	4	1	1		専任教員退職のため(29)
卒 業 研 究	ゼミナールⅠ	2後	2		5 5	4	1	1		専任教員退職のため(29)	
	ゼミナールⅡ	3前	2		6 5	4	1	1		専任教員退職のため(29)	

卒業研究	卒業論文Ⅰ	3後	2		6	4	1	1	専任教員退職のため(29)
	卒業論文Ⅱ	4前	2		5	4	1	1	
	卒業論文Ⅲ	4後	2		6	4	1	1	

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
32	133	0	165	32	133	0	165	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	宇宙の科学	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
2	ウェブデザイン基礎演習	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
3	ディベート	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	履修希望者少数(10名以下)のため規定により未開講
4	ホスピタリティ論	2	1・2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
5	観光概論	2	1・2前・後	専門	選択	専任教員の退職による、今年度中に開講予定

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「宇宙の科学」「ウェブデザイン基礎演習」および「ホスピタリティ論」は、次年度以降に開講して履修機会を確保することとしている。「ディベート」は、他の科目を履修する等の代替措置があるため未開講としても支障はない。「観光概論」は平成29年度中に開講予定として後任者を公募中である。
 学生に対しては、ガイダンスや掲示等を通じて未開講となることや担当者が未定であることを説明し、周知している。また、履修希望者少数につき未開講となった科目は、当該履修希望者に対し、必要に応じて他の科目を履修するよう指導を行うなど、履修計画に支障が生じないように配慮している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{165} = \boxed{3.03}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積4,800㎡)と共用 (収容定員:480人) 校地等全体 借用面積 39,381.42㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 21,878.42㎡ 借用期間 30年間他 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校舎敷地	0㎡	67,555.62㎡	0㎡	67,555.62㎡				
	運動場用地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	0㎡	85,058.62㎡	0㎡	85,058.62㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	0㎡	90,556.43㎡	0㎡	90,556.43㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積 4,150㎡)と共用 (収容定員:480人)			
		23,856.00㎡ (23,856.00㎡)	19,401.02㎡ (19,401.02㎡)	2,218.76㎡ (2,218.76㎡)	45,475.78㎡ (45,475.78㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員 4人) (補助職員 1人)		
		39室	51室	63室	8室	2室			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科			11 室 12 室 12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 377,481 [83,297] 336,997 [76,392] (358,389 [6,218]) 416,922 [73,677] 学術雑誌 21,851 [15,984] 42,466 -[6,578] (13,076 [5,929]) 42,414 -[6,560] 視聴覚資料 21,948 (20,961) 20,066 -[19,684] 表中の学術雑誌・電子ジャー ナル数は、カウント方法を変更し たために訂正(29)。 機械・器具、標本は、学部単位 での特定不能なため、大学全体 の数	
	総合政策学部	44,202 [8,287] 44,174 [8,282] (41,077 [7,902]) (41,049 [7,897])	342 [135] 683 [468] (334 [131]) (655 [444])	4 [1] 343 [334] (4 [1]) (323 [314])	1,258 (1,163)	9,639 (9,119)	118 (118)		
	計	44,202 [8,287] 44,174 [8,282] (41,077 [7,902]) (41,049 [7,897])	342 [135] 683 [468] (334 [131]) (655 [444])	4 [1] 343 [334] (4 [1]) (323 [314])	1,258 (1,163)	9,639 (9,119)	118 (118)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		4476.25㎡		472	256,020冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		2,864.00㎡		柔剣道場 弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,000千円	2,762千円	10,871千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	— 千円	320千円	990千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,280千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		常磐大学大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学研究科								茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
人間科学専攻博士課程（後期）	3	2	—	8	博士 （人間科学）	0.50	平成5年度		平成28年度入学定員減（△2）
人間科学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 （人間科学）	0.45	平成元年度		
被害者学研究科									
被害者学専攻博士課程（後期）	3	—	—	—	博士 （被害者学）	—	平成25年度		平成28年より学生募集停止
被害者学専攻修士課程	2	—	—	—	修士 （被害者学）	—	平成17年度		平成28年より学生募集停止
コミュニティ振興学研究科									
コミュニティ振興学専攻修士課程	2	—	—	—	修士 （コミュニティ振興学）	—	平成15年度	平成28年より学生募集停止	
大学の名称		常磐大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間科学部								茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
心理学科	4	90	—	370	学士 （人間科学）	0.99	平成20年度		平成31年度編入学定員減（△5）
教育学科	4	66	4	190	学士 （人間科学）	1.22	平成20年度		平成29年度入学定員増（26） 平成31年度編入学定員増（2）
初等教育コース	4	50	2	142	学士 （人間科学）	1.24	平成26年度		平成29年度入学定員増（20） 平成31年度編入学定員増（1）
	4	16	2	48	学士 （人間科学）	1.31	平成26年度		平成29年度入学定員増（6） 平成31年度編入学定員増（1）
現代社会学科	4	90	—	338	学士 （人間科学）	0.97	平成16年度		平成29年度入学定員増（10） 平成31年度編入学定員減（△4）
コミュニケーション学科	4	70	—	318	学士 （人間科学）	0.53	昭和58年度		平成29年度入学定員減（△10） 平成31年度編入学定員減（△4）
健康栄養学科	4	80	—	328	学士 （人間科学）	1.22	平成20年度		平成31年度編入学定員減（△4）
総合政策学部									
経営学科	4	85	—	340	学士 （総合政策学）	1.10	平成29年度		
法律行政学科	4	75	—	300	学士 （総合政策学）	0.52	平成30年度		
総合政策学科	4	85	—	340	学士 （総合政策学）	0.68	平成31年度		
国際学部									
経営学科	4	—	4	—	学士 （国際学）	—	平成20年度		平成29年より学生募集停止
英米語学科	4	—	3	—	学士 （国際学）	—	平成16年度		平成30年より学生募集停止
コミュニティ振興学部									
コミュニティ文化学科	4	—	6	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成12年度		平成29年より学生募集停止
地域政策学科	4	—	6	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成18年度	平成30年より学生募集停止	
ヒューマンサービス学科	4	—	8	—	学士 （コミュニティ振興学）	—	平成12年度	平成31年より学生募集停止	

大学の名称	常 磐 短 期 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
キャリア教養学科	2	100	—	200	短期大学士 (キャリア教 養学)	0.84	平成15年度	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1
幼児教育保育学科	2	140	—	280	短期大学士 (幼児教育保 育学)	1.03	昭和43年度	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。（総合政策学科） 	<p>総合政策学科では、12名の専任教員に対して、3名の教員が完成年度前に定年年齢を超えることとなる。ただし、その他の教員の年齢は各年代に分散しており、編制上均衡を維持している。（29）</p>	<p>該当する3名の担当分野について、完成年度までには計画的に募集を行い充当する。その際、学科内の教員の年齢構成に留意し、組織編制の適正化を図る。（29）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	<p>留意事項</p> <p>平成29年度の間人科学部コミュニケーション学科の入学者数は前年の36名から43名に増加したものの、入学定員充足率は0.61に止まった。 平成29年度には、カリキュラムの充実を図るとともに、入学定員を80名から70名に変更している。（29）</p>	<p>平成29年度に充実を図った、グローバルコミュニケーションの領域を加えたカリキュラムや、多様なコミュニケーションの学修等、学科の特色を周知するよう努める。 学生募集広報においては、オープンキャンパスの実施方法を一部改善するなどして、これまで以上に受験対象者と接する機会を重視するとともに、高校訪問の強化や、学科の理解を促すための模擬授業等の実施により、志願者及び入学者の確保に努める（29）</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<総合政策学部 総合政策学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 語学科目の配置（教育課程編成の考え方）	① 英語を中心とした語学教育に注力するため、既設学部とともに全学的に「語学科目」の配置を一部変更し、必修英語以外の語学科目はすべて選択科目とした。（別添「新旧対象表」参照）
② 卒業要件（教育方法、履修指導方法及び卒業要件）	② 上記①の変更に伴い、「卒業要件」の内訳を一部変更した。（別添「新旧対象表」参照）
③ 取得可能な資格	③ 学生の進路選択をより広範なものとする等を目指すとして、「高等学校教諭一種免許状（公民）」の資格を取得するための教職課程認定申請と学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 2016年度は6回開催。 委員会のは構成員は13名（うち教員12名）である。構成員の内訳は次のとおり。 ・副学長（1名） ・各学部において各学科から選出された者（10名） ・総合講座委員会において委員のうちから選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名）</p> <p>c 委員会の審議事項等 ※「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」第3条 ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること ・その他FDの推進に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 授業アンケート 学生を対象に、授業の内容、教員や学生自身の授業に対する姿勢・取り組み、到達度等に関するアンケート調査を実施。2016年度の実施状況等は次項③参照。</p> <p>2) FDフォーラム 教職員を対象に、本学教員による講演や事例報告からなる集会を開催。2016年度は「アクティブ・ラーニング」をテーマとして開催し、95名（専任教員51名（全体の約44%）および事務職員等44名）が参加。（開催日：2017年2月24日）</p> <p>3) 授業公開（授業研究会） 教員相互の授業参観および研究授業を素材とした討議等を実施。2016年度は2学科において16件実施され、主に当該学科の専任教員が参加。</p> <p>4) 新任教員研修 新任教員を対象に、着任後直ちに必要となる業務に関するオリエンテーション等を実施。2016年度はFD委員1名および新任教員7名（併設短期大学の教員1名を含む）が参加。（実施日：2017年3月28日）</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 授業アンケート
次項③参照。

2) FDフォーラム

フォーラムを通じて得た知見や情報を活用して、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、2015年度は「本学における初年次教育の過去・現在・未来」をテーマに掲げ、初年次教育の再認識の場とした。その後の討議等の結果を踏まえて、2016年度に全学的な初年次教育科目の授業内容の改善に着手し、2017年度からの実施に結実している。

3) 授業公開（授業研究会）

他の教員の授業を参観するだけでなく、意見交換等のための討議（研究会）を行い、その内容を踏まえて、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、討議の内容は「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」にも報告される。

4) 新任教員研修

新任教員が本学における業務をスムーズに遂行できるよう、現在は学内諸業務への円滑な導入に重点を置いた内容となっている。今後は授業改善の視点も加えながら運営の充実や改善に取り組む必要がある。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無：有／実施時期：春semesterまたは秋semesterの期末（年1回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業科目ごとの評価結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧できるようにしている。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部設置の目的は、地方創生の役割を担い、現代社会が直面する諸問題の解決策を提案できる実践的な能力を備えた人材を養成することである。

開設年度となる平成29年度は、学部及び各学科のアドミッションポリシーに基づき、事前に計画した入学者選抜方法で入試を実施し、最初の入学生を迎え入れた。学生確保という点においての達成状況は、法律行政学科と総合政策学部について、学科の特色を周知することが不十分であったことなどの要因から、入学定員を充たすことができなかったが、経営学科については、入学定員数を超える学生を確保することができた。

平成30年度は、設置計画に基づき教育課程を履行するとともに、広報活動の充実を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成35年5月1日までに公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

・本学ホームページ上 (<http://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html>) に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成35年度までに評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中（なお、本学は、平成28（2016）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は平成36（2024）年3月31日までとなる。）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成29 年 7 月 1 日)

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等 別添 新旧対照表 【常磐大学 総合政策学部】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p><①関係> 4. 教育課程編成の考え方 (1) 総合政策学部 ② 語学科目 グローバルな視点を持ち、社会に貢献できる力を身に付けるため、必修科目としての英語6科目 12単位と、<u>選択必修科目</u>として上級英語のほか5カ国(中国語、韓国・朝鮮語、ドイツ語、フランス語、スペイン語)の語学科目を配置する。</p>	<p>4. 教育課程編成の考え方 (1) 総合政策学部 ② 語学科目 グローバルな視点を持ち、社会に貢献できる力を身に付けるため、必修科目としての英語6科目 12単位と、<u>選択科目</u>として上級英語のほか5カ国(中国語、韓国・朝鮮語、ドイツ語、フランス語、スペイン語)の語学科目を配置する。</p>
<p><②関係> 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 (2) 履修指導方法 ① 経営学科 ア 卒業要件 学部共通科目から必修科目 28単位を含む計 <u>42</u>単位以上(教養科目: 6系の内5系にわたり 10単位以上、語学科目: 英語必修科目 12単位・<u>選択科目</u> <u>4</u>単位以上、全学基本科目 10単位、キャリア教育科目 2単位以上、特別企画科目、学部基本科目 4単位)、学科専攻科目から必修科目 <u>22</u>単位及び卒業研究 10単位を含む計 <u>62</u>単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目(関連科目を含む)から <u>20</u>単位以上修得し、合計 124単位以上修得すること。</p>	<p>6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 (2) 履修指導方法 ① 経営学科 ア 卒業要件 学部共通科目から必修科目 28単位を含む計 <u>38</u>単位以上(教養科目: 6系の内5系にわたり 10単位以上、語学科目: 英語必修科目 12単位、全学基本科目 10単位、キャリア教育科目 2単位以上、特別企画科目、学部基本科目 4単位)、学科専攻科目から必修科目 <u>26</u>単位及び卒業研究 10単位を含む計 <u>62</u>単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目(関連科目を含む)から <u>24</u>単位以上修得し、合計 124単位以上修得すること。</p>
<p>② 法律行政学科 ア 卒業要件 学部共通科目から必修科目 28単位を含む計 <u>38</u>単位以上(教養科目: 6系の内3系にわたり 6単位以上、語学科目: 英語必修科目 12単位・<u>選択科目</u> <u>4</u>単位以上、全学基本科目 10単位、キャリア教育科目 2単位以上、特別企画科目、学部基本科目 4単位)、学科専攻科目から必修科目 <u>24</u>単位及び卒業研究 10単位を含む計 <u>66</u>単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目(関連科目を含む)から <u>20</u>単位以上修得し、合計 124単位以上修得すること。学科専攻科目では、修得する <u>66</u>単位のうち、法律行政分野の「法学演習Ⅰ」「法学演習Ⅱ」「法学演習Ⅲ」合計 6単位又は社会安全分野の「社会安全演習Ⅰ」「社会安全演習Ⅱ」「社会安全演習Ⅲ」合計 6単位のいずれかを選択必修とする。</p>	<p>② 法律行政学科 ア 卒業要件 学部共通科目から必修科目 28単位を含む計 <u>34</u>単位以上(教養科目: 6系の内3系にわたり 6単位以上、語学科目: 英語必修科目 12単位、全学基本科目 10単位、キャリア教育科目 2単位以上、特別企画科目、学部基本科目 4単位)、学科専攻科目から必修科目 <u>28</u>単位及び卒業研究 10単位を含む計 <u>66</u>単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目(関連科目を含む)から <u>24</u>単位以上修得し、合計 124単位以上修得すること。学科専攻科目では、修得する <u>66</u>単位のうち、法律行政分野の「法学演習Ⅰ」「法学演習Ⅱ」「法学演習Ⅲ」合計 6単位又は社会安全分野の「社会安全演習Ⅰ」「社会安全演習Ⅱ」「社会安全演習Ⅲ」合計 6単位のいずれかを選択必修とする。</p>
<p>③ 総合政策学科 ア 卒業要件 学部共通科目から必修科目 28単位を含む計 <u>38</u>単位以上(教養科目: 6系の内3系にわたり 6単位以上、語学科目: 英語必修科目 12単位・<u>選択科目</u> <u>4</u>単位以上、全学基本科目 10単位、キャリア教育科目 2単位以上、特別企画科目、学部基本科目 4単位)、学科専攻科目から必修科目 <u>26</u>単位及び卒業研究 10単位を含む計 <u>66</u>単位以上を修得し、残りを学</p>	<p>③ 総合政策学科 ア 卒業要件 学部共通科目から必修科目 28単位を含む計 <u>34</u>単位以上(教養科目: 6系の内3系にわたり 6単位以上、語学科目: 英語必修科目 12単位、全学基本科目 10単位、キャリア教育科目 2単位以上、特別企画科目、学部基本科目 4単位)、学科専攻科目から必修科目 <u>26</u>単位及び卒業研究 10単位を含む計 <u>66</u>単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科</p>

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から <u>20</u> 単位以上修得し、合計 124 単位以上修得すること。	又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から <u>24</u> 単位以上修得し、合計 124 単位以上修得すること。
<p><③関係> 9. 取得可能な資格 (1) 経営学科 図書館司書、学芸員、社会教育主事</p>	<p>(1) 経営学科 図書館司書、学芸員、社会教育主事 <u>高等学校教諭一種免許状（商業）</u></p>
<p>(2) 法律行政学科 図書館司書、学芸員、社会教育主事</p>	<p>(2) 法律行政学科 図書館司書、学芸員、社会教育主事 <u>高等学校教諭一種免許状（公民）</u></p>
<p>(3) 総合政策学科 図書館司書、学芸員、社会教育主事</p>	<p>(3) 総合政策学科 図書館司書、学芸員、社会教育主事 <u>高等学校教諭一種免許状（公民）</u></p>
<p><④関係> ※経営学科のみ 4. 教育課程編成の考え方 (2) 経営学科 ① 学科専攻科目 カ 関連科目（任意科目） 「法学原論」等の選択科目 <u>5</u> 科目を配置する。</p>	<p>4. 教育課程編成の考え方 (2) 経営学科 ① 学科専攻科目 カ 関連科目（任意科目） 「法学原論」等の選択科目 <u>6</u> 科目を配置する。</p>